

## 4月の経済指標は反動

### ～減速の懸念が再燃も、当局は大規模な刺激策はないと強調

中国投資銀行部  
中国調査室

#### メインピックス .....2

4月の経済指標は反動～減速の懸念が再燃も、当局は大規模な刺激策はないと強調 .....2

- このほど発表された4月の主要経済指標は3月の好調から一変し、いずれもいまひとつの結果となった。これを受け、中国経済の先行きに対する懸念が再び強まり、量的緩和など刺激策が再開されるのではないかと議論されている。これに対し、5月9日付け人民日報で政府権威筋によるインタビューが掲載され、中国経済の先行き、および今後のマクロ、金融政策などを明らかにした。
- 中国経済は今後、「U字型」、または「V字型」ではなく、「L字型」で推移せざるを得ない可能性が高い。なお、この「L字型」の推移は経済発展の1つの段階であり、1年間や2年間で終わるものではない。今後数年間、総需要の低迷、生産能力過剰といった問題を解決することができず、根本的な経済回復は期待できないと思われるが、その一方で、中国経済には依然として大きなポテンシャルが潜んでおり、景気刺激策を行わないとしても大きな減速は考えにくい。そのため、我々は、一部の経済指標の上下で一喜一憂する必要はまったくないだろう。

#### プロフェッショナル解説(税務会計) MAZARS/望月会計士 .....8

BEPS 6 租税条約濫用の防止～中国における対応、日本における対応、日中間取引における注意点 .....8

- BEPS 行動計画7については、2014年10月にディスカッションドラフトが公表され、その後、パブリックコメントおよびパブリックコンサルテーションを経て、2015年10月5日に他の行動計画とともに最終報告書が発表されています。また、今後もPEへの利益帰属の問題に関する追加ガイダンスについて2016年末迄の完成を目指して継続的に検討が行われるものとされています。
- BEPS 行動計画7は事業所得源泉地の判断基準である恒久的施設の範囲を修正するものであることから、日中間において取引を行っている企業の多くについて、その影響が出るのが考えられます。具体的には、代理人等を使用することにより中国に販売を行っている企業、建築作業にかかわる人員を派遣している企業以外にも、機器の販売にかかわる据付に従事している企業、出向者を派遣している企業、越境 e-commerce に従事している企業等についても影響を受ける可能性があります。

#### BTMU の中国調査レポート(2016年5月) .....11

## メインピックス

### 4月の経済指標は反動～減速の懸念が再燃も、当局は大規模な刺激策はないと強調

このほど発表された4月の主要経済指標は3月の好調から一変し、いずれもいまひとつの結果となった。これを受け、中国経済の先行きに対する懸念は再び強まり、量的緩和など刺激策が再開されるのではとも議論されている。これに対し、5月9日付け人民日報で政府権威筋によるインタビューが掲載され、中国経済の先行き、および今後のマクロ、金融政策などを明らかにした。

#### I. 最近の不動産市場

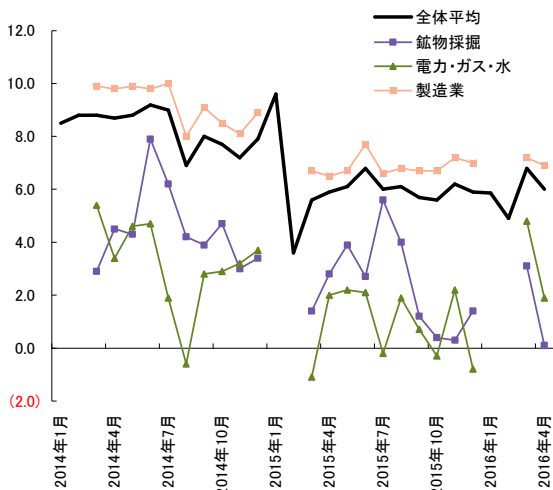
##### ➤ 規模以上鉱工業生産額

4月の規模以上鉱工業生産額(付加価値ベース)は前年同月比6.0%増で、伸び率は3月に比べ0.8ポイント鈍化した。業種別では、全41業種のうち、自動車製造(12.1%増)、非鉄金属製錬・圧延加工(11.0%増)、化学原料・化学製品製造(10.0%増)、非金属鉱物製品業(9.3%増)など35業種は増加した一方、黑色金属精錬・圧延加工業(0.3%減)など6業種は前年割れとなった。なお、1～4月で見た場合、規模以上鉱工業生産額は前年同期比5.8%増で、伸び率は1～3月と横ばいであった(図表1)。

##### ➤ 固定資産投資

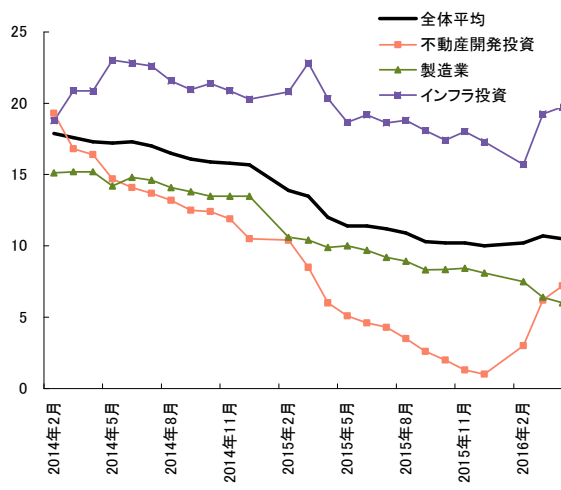
1～4月の都市部固定資産投資額は前年同期比10.5%増の13兆2,592億元で、伸び率は1～3月より0.2ポイント低下した。産業別では、製造業は4兆3,279億元で6%増、インフラ投資は2兆4,159億元で19%増、不動産開発投資は2兆5,376億元で7.2%増となっている(図表2)。

図表1 規模以上工業生産額(前年同月比、%)



出所: 国家统计局によりBTMU(China)中国調査室作成

図表2 固定資産投資(累積ベース、前年同月比、%)



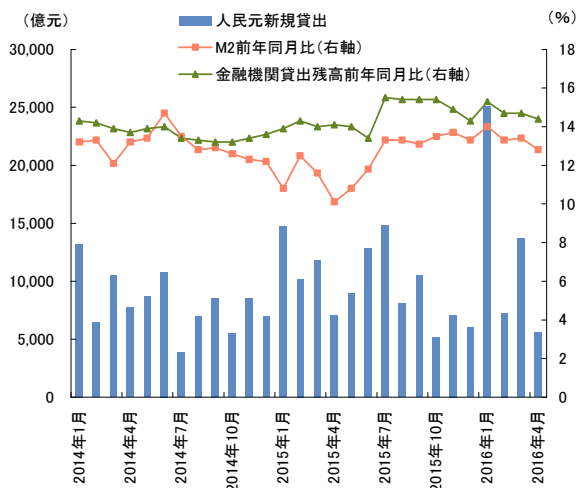
出所: 国家统计局によりBTMU(China)中国調査室作成

##### ➤ 人民元貸出

4月の人民元建て新規貸出は5,556億元で前年同月を1,523億元、前月を8,144億元下回った。4月末時点の人民元建て貸出残高は前年同期比14.4%増の99兆1,200億元で、伸び率は前月より0.3ポイント縮小した。4月末時点のマナーサプライ(M2)残高は前年同期比12.8%増の144兆5,200億元で、伸び率は前月より0.6ポイント低下した(図表3)。

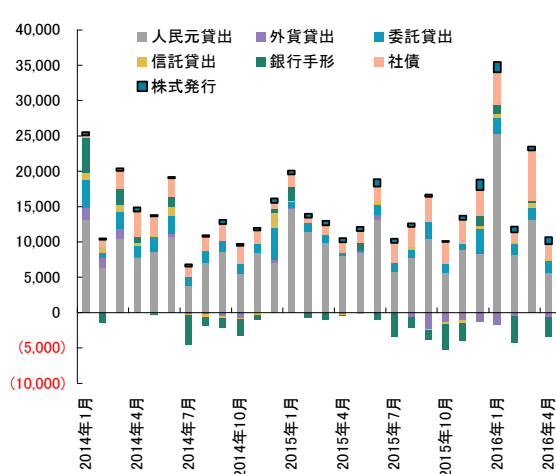
4月の社会融資総額は7,510億元となり、前月より2兆3,400億元、前年同月より1兆6,472億元減少した(図表4)。

図表3 貸出、M2の推移



出所: 国家統計局によりBTMU(China)中国調査室作成

図表4 社会融資総額の推移(億円)



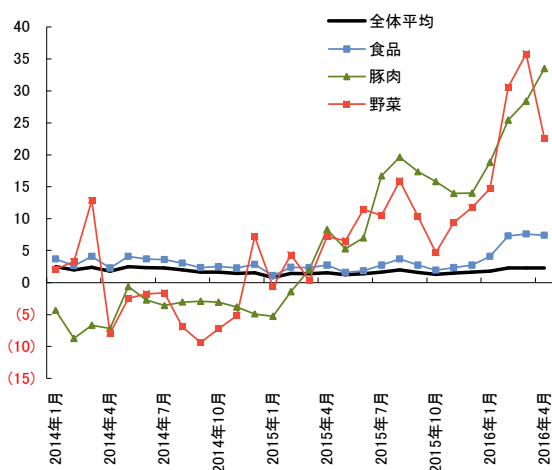
出所: 国家統計局によりBTMU(China)中国調査室作成

➤ 消費者物価指数(CPI)、生産者物価指数(PPI)

4月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比2.3%上昇し、上昇率は3ヶ月連続の横ばいとなった。内訳を見ると、食品は7.4%上昇で、上昇率は前月より0.2ポイント低下した。品目別では、生鮮野菜は22.6%、豚肉は20.1%と引き続き大幅に上昇した一方、果物、卵は下落した。非食品では、食品・たばこ・酒(5.9%増)、医療・保健(3.2%増)、衣類(1.5%増)、居住(1.4%増)の上昇が堅調である(図表5)。

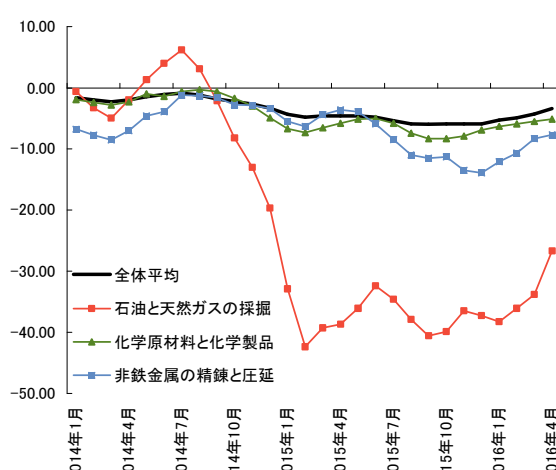
4月の生産者物価指数(PPI)は前年同月比3.4%下落し、下落率は前月から0.9ポイント縮小し、直近1年間で最も小さい下げ幅となった。業種別で見ると、石油・天然ガス採掘(26.7%減)、石油加工(16.1%減)、石炭採掘(14.5%減)、非鉄金属精錬・圧延加工(7.7%減)、化学原料・化学製品(5.1%減)などの下落が依然として顕著である(図表6)。

図表5 CPIの推移(前年同月比、%)



出所: 国家統計局によりBTMU(China)中国調査室作成

図表6 PPIの推移(前年同月比、%)



出所: 国家統計局によりBTMU(China)中国調査室作成

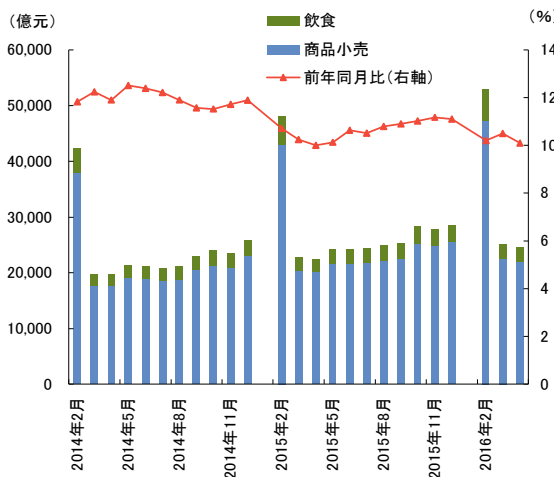
➤ 社会消費財小売総額

4月の社会消費財小売総額は前年同月比10.1%増の2兆4,646億元で、伸び率は3月より0.4ポイント低下したが、依然として2桁台の成長を維持している。内訳では、飲食は11.6%増の2,596億元、商品小売は9.9%増の2兆2,049億元となっている。なお、1~4月の社会消費財小売総額は前年同期比10.3%増の10兆2,670億元となっている(図表7)。

➤ 対中直接投資

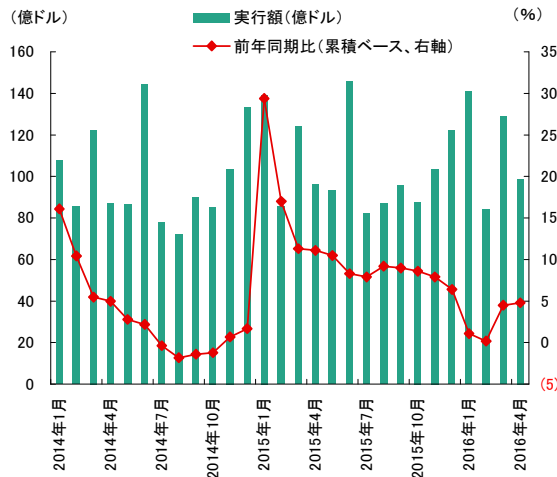
1～4月の対中直接投資額(FDI、実行額ベース)は前年同期比4.8%増の2,867億8,000万円で、伸び率は1～3月より0.3ポイント上昇した。産業別では、サービス業への直接投資は7.9%増の2,014億元で最も多く、うちIT関連、医療設備、電気機械などの投資が好調である。国・地域別では、ASEANからは41.9%増の24億5,000万ドル、EUからは38.8%増の35億ドルと堅調な増加を示した(図表8)。

図表7 社会消費財小売総額の推移



出所: 国家统计局によりBTMU(China)中国調査室作成

図表8 FDIの推移



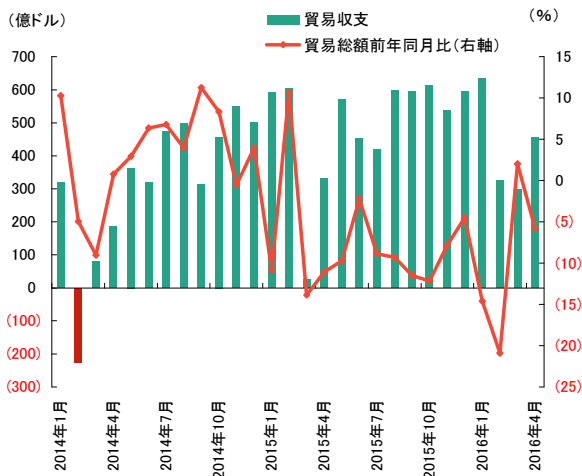
出所: 国家统计局によりBTMU(China)中国調査室作成

➤ 貿易額

4月の貿易総額は前年同月比5.8%減の2,999億6,300万ドルで、伸び率は2ヶ月ぶりにマイナスに転じた。輸出額は1.8%減の1,727億6,300万ドル、輸入額は10.9%減の1,272億ドルとなり、貿易収支は455億6,200万ドルの黒字を計上した(図表9)。

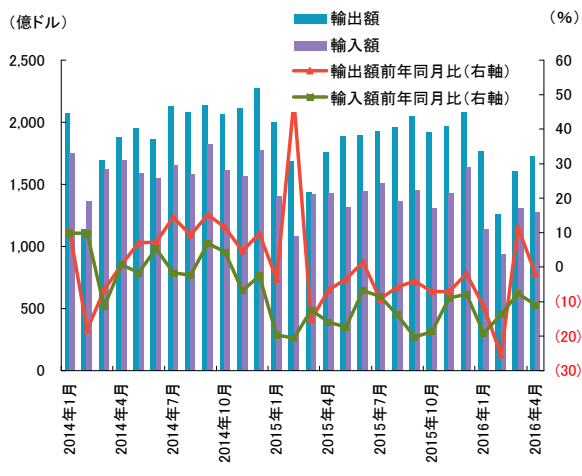
1～4月では、貿易総額は前年同期比9.8%減の1兆1,020億5,600万ドルで、うち輸出は7.6%減の6,366億2,900万ドル、輸入は12.8%減の4,654億2,800万ドルで、1,712億100万ドルの黒字となった。なお、主要国・地域別の貿易額は、EU(5.2%減)、米国(10.2%減)、ASEAN(8.6%減)、日本(7.5%減)などいずれもマイナスとなっている(図表10)。

図表9 貿易額と貿易収支の推移



出所: 税関総署によりBTMU(China)中国調査室作成

図表10 輸出入額の推移



出所: 税関総署によりBTMU(China)中国調査室作成

## II. コメント～経済指標の一時的な変動を深読みする必要はない

### ➤ 固定資産投資

不動産開発投資については、上海、深センなどの大都市では2軒目の住宅購入時の頭金比率を引き上げるなど加熱した不動産市場を引き締める方針ではあるが、中小都市では、在庫削減の推進に伴い、デベロッパーは在庫を補充する意欲が強まり、下半期の不動産開発投資は中小都市を中心に行われる可能性が高い。伸び率については、昨年下半期の投資額は低かったため、通年では1ケタ台後半になると見られている。

実体経済の投資収益が低下しており、それに伴い民間投資も下落する一途を辿っている。この背景下で、経済成長を後押しするにはインフラ投資の役割が欠かせず、積極的な財政政策は短期的に変更されることはないと見て間違いはないだろう。また、地方債務置換えなどにより、公共部門の流動性は依然として充足されており、これはインフラ投資が高成長を維持する原動力と見られている。

製造業投資については、景気変動と強く関連していることから、経済の先行きが依然として不透明である今、しばらくの間、低水準で推移する可能性が高い。ただ、その中でも、製造業投資は固定資産投資に占める割合が最も高く、その変動は市中流動性に变化をもたらし、さらには短期金利にも影響する可能性が考えられるため、製造業投資に急変がないか注視し、金融政策の調整などで対応する必要はある。

### ➤ 鉱工業生産

4月の鉱工業生産は大方の予想を下回った結果となった。その要因として、①4月の投資、消費の伸びがそれぞれ先月より1ポイント、0.4ポイント下落するなど国内需要が低迷していること、②採掘業、エネルギー多消費型産業における過剰生産能力の削減が着実に進められていること、③工業生産の約10%は輸出向けであり、外需の不振も工業生産の低迷につながっていること、などが考えられる。

ただ、全体の伸びは鈍化しているものの、新興産業、ハイテク製造業は比較的高い水準で増加しており、うち炭素繊維強化複合材料(32.9%増)、航空設備製造(28.6%増)、工業ロボット製造(16.5%増)、通信設備(13.7%増)、医薬品製造業(10.7%増)などは特に堅調である。ほかにも4月の新エネ車販売(135%増)、SUV販売(33.9%増)は好調を維持し、自動車製造を牽引している。

産業構造の高度化には過剰生産能力の削減は避けては通れない課題である。ただ、目下、鉄鋼、石炭価格は上昇する兆しを見せ、関連企業の生産再開・拡大も多く見られており、この背景下で、解体されようとしていたゾンビ企業が存続しないよう注意を払わなければならない。

### ➤ 消費者物価指数(CPI)、生産者物価指数(PPI)

CPIは今年に入って3ヶ月間連続で2.3%上昇し、4月に至って気温が上昇したことに伴い、野菜価格は安定に向かいつつあるが、豚肉価格の伸びは依然として高く、野菜価格の下落を相殺する結果となった。

PPIは前月比0.7%上昇し、前年同月比3.4%下落した。前月比では3月にプラスに転じた後、引き続き改善しており、3.4%の下落幅は前年同月比で2014年以降、最も低い下落幅である。PPIの回復は一部の工業企業製品の出荷価格上昇によるほか、石油、鉄鉱石など大口商品価格の回復も拍車をかけたと思われる。

### ➤ 社会融資規模、新規貸出

4月の社会融資規模は3月より68%減少し、内訳を見ると、株式、委託貸出は上昇しているものの、新規人民元貸出、社債、銀行手形の減少が社会融資規模全体に影響した。それぞれの減少原因は、①前述したように深セン、上海などの大都市が不動産市場の引締めを強化しており、その影響を受けて、不動産関連貸出が大幅に減少していること、②社債による資金調達減少について、経済の下振れによる社債に対するデフォルト懸念が強まり、社債による資金調達コストが上昇していること、③銀行手形に対するリスク管理の強化、などと見られている。そういった直接的な要因以外にも、経済の先行きに対する市場の予想が安定せず、世論などにも左右されやすいことや、企業や投資家が短期間で投資の方針を変更することも一因と見られている。



社会融資総額と新規貸出の大幅な変動は経済の安定にマイナスであり、今後、安定した市場予想を誘導することは当局にとって急務であろう。なお下半期では、PPIの回復、インフラ投資の加速などから、社会全体の資金需要は依然として比較的高い水準を維持すると見られる。

#### ▶ 輸出入

3、4月の貿易指標の変動はかなり大きかった。3月の輸出入額の上昇は今年の春節が遅かったという季節要因による部分が大きく、楽観視してはならない。同様に4月の輸出入額が鈍化したのもその反動であり、経済が減速していると判断してはならない。世界経済が根本的に回復していない中、貿易指標はしばらくの間、低い水準で推移する可能性が高く、一時的な変動に過敏に反応する必要はないと思われる。

また輸出については、外需の回復が限定的であることに加え、人民元の実質実効為替レートの上昇も考慮すると、2016年通年の輸出は低い伸びにとどまり、国内経済に対する寄与度も限られると見られる。なお、1~4月では、労働集約型製品の輸出は上昇傾向であり、これは、昨年下半年以降の人民元切り下げが価格に敏感である労働集約型産業を後押ししたのではないかと見られている。この点から、輸出の悪化が当局の受容できる範囲を超えてしまった場合、人民元為替レートの切下げで対応する選択肢もあると考えられる。

#### ▶ 個人部門、投資、消費がいずれも低迷

個人部門は経済鈍化の背景の下で安定した成長を維持するのが困難となっている。4月の社会消費財小売総額は前年同月比10.1%増で、インフレ要素を除いた実質成長率は9.3%にとどまっている。民間投資は1~4月で前年同期比5.2%増となり、2015年通年の10.1%を大幅に下回っている。今年に入り、民間投資と投資全体の乖離がますます大きくなっていることから、固定資産投資が主に政府主導で行われているものと推測される。実際、民間投資が固定資産投資に占める割合は60%を上回っており、民間投資、民間消費の活力を引き出すことは経済の回復に不可欠であり、今後民間投資、民間消費を活発化する政策も多くなると見られている。

## II. 今後の見通し~大規模な景気刺激策は考えられない

4月の経済指標が振るわなかったことを受け、中国経済の先行きに対する懸念は再び強まり、量的緩和など刺激策を再開するのではないかと議論されている。これに対し、5月9日付けの人民日報で、政府権威筋によるインタビューが掲載され、中国経済の先行き、および今後のマクロ、金融政策における方向性が明らかにされた。概要は以下の通りである。

#### ▶ 経済の先行きについて

第1四半期の中国経済には、①経済成長、雇用が安定し、国民収入が穏やかに上昇している、②一部の工業品価格、工業企業利益が上昇している、③固定資産投資が堅調であり、投資額も着工件数も安定的に増加している、④不動産市場は好況であり、中小都市の在庫削減が進められている、といった特徴が見られる。総じてみると、第1四半期の経済動向は予想範囲内であるといえよう。

しかしその一方で、①財政収支の均衡、②民間投資の低下、③不動産バブル、過剰生産能力、不良債権、地方債務などリスクを抱えた分野の拡大、④経済構造が単一で産業がローエンドに集中している、など更なる経済発展を妨げる問題は依然として多く、今年の経済を予測する際に、1年の滑り出しが順調だったからといって決して楽観視してはならない。

今後数年間、総需要の低迷、生産能力過剰といった問題を解決することはできず、経済が根本的に持ち直すことは期待できないが、ただその一方で、中国経済には依然として大きなポテンシャルが潜んでおり、景気刺激策が行われなくても大きな減速は考えにくい。すなわち、中国経済は今後、「U字型」、または「V字型」ではなく、「L字型」で推移する可能性が高く、我々は、一部の経済指標の上下で一喜一憂する必要はまったくない。なお、この「L字型」は経済発展の1つの段階であり、1年間や2年間で終わるものではない。

#### ▶ マクロ政策について

経済の持続可能な成長を達成するには、供給、需要の両面から取り組む必要があるが、ただそれぞれの段

階においてその重点も異なる。現段階では、中国は「総需要を適切に拡大するとともに供給側改革を推進する」という三中全会の方針に従い、供給側改革を構造調整の主要任務として取り上げるのと同時に、需要側調整を良い外部環境の創出という程度に留め、過剰な投資拡大は避けなければならないと思われる。なぜなら、目下の中国では、経済が下振れ圧力に直面しているのと同時に、実体経済のレバレッジが高く、無理やり量的緩和などで経済を持ち直そうとするのなら、レバレッジ比率がさらに上昇してしまうからである。

現段階では、中国の産業構造の高度化は進展しており、経済成長が鈍化した今でも、比較的安定した雇用を確保することができる。しかしその一方で、レバレッジをかけ、経済を無理やり持ち直そうとするなら、バブルが膨らんだ後の政策決定が非常に困難となり、流動性の緩和を維持し物価の上昇を放任するか、金融引締め策を実施し、バブルを崩壊させるかというジレンマに追い込まれることとなる。金融面においても、高いレバレッジは金融リスクの根源であり、その状況下で為替、株、債券、不動産などいずれの分野もリスクが上昇し、些細な問題でもシステムリスクを引き起こしかねず、経済の減速がさらに深刻化することも考えられる。このように2つの問題を比べてみると、現段階でどの問題を優先すべきかは一目瞭然である。

この方針に基づけば、中国は株式、為替、不動産を経済成長を維持する手段として用いるべきではないだろう。今後の監督管理は、株式市場においては企業の資金調達機能を強調し、投資家の権益を保護し、IPO、上場中止などの制度を改善すること、為替市場では、金融政策の自主性を向上し、為替の基本的安定を維持するとともに、市場需給をベースとする弾力的な為替形成システムを構築すること、不動産については、不動産は人が居住するためのものであり、在庫の削減はレバレッジをかけるのではなく、「人の都市化」などで推進すること、といった方針に徹する必要がある。

なお、総需要、総供給政策にせよ、財政、金融政策にせよ、適切な度合いを把握することは重要である。たとえ正確な方向に向かっているとしても、過剰になった場合、予期した目標を達成できないだけでなく、リスクを膨らませることもあるため、注意を払わなければならない。

#### ➤ 供給側改革について

供給側改革は今後しばらくの間、中国経済の主要任務であり、中所得国の罅を乗り越える鍵でもある。昨年各政府部門は具体的な実施案を制定しており、広東、江蘇、重慶などの地域ではすでに実施案を発表した。

昨年の中央経済工作会議で、①過剰生産能力の削減、②企業負担の低減、不動産在庫の解消、金融リスクの防止、(有効供給の拡大による)脆弱部分の補強という供給側改革の5大任務を打ち出しており、5大任務はそれぞれに関連性があり、補完性のあるものである。実際の実施には異なる段階に異なる重点があり、今年に入ってから、企業負担の削減が改革重点分野と位置づけられ、関連政策も相次いで打ち出されている。今後、過剰生産能力削減、ゾンビ企業処理といった分野における改革が深化される見通しであるが、ただそれには雇用、企業債務といった問題も絡んでいるため、政策遂行の難易度も上昇すると思われる。

短期的には、過剰生産能力の削減が地方のGDPと財政収入に影響することや、レバレッジの引き下げが一部のリスクを表面化することなど、経済成長と構造調整の間には両立できない問題も多いが、しかしこれらの問題を解決しなければ、持続可能な成長を実現できないだけでなく、短期的なマクロ政策の効果も弱まる。長期的に見ると、経済成長と構造調整の目的は同じであり、構造調整は経済が持続可能な成長を実現する原動力であり、過去の問題が累積したとしても、方向性を明確にし、短期的な経済減速を恐れずに推進する必要がある。

## プロフェッショナル解説(税務会計) MAZARS/望月会計士

### BEPS 6 租税条約濫用の防止～中国における対応、日本における対応、日中間取引における注意点

今回は恒久施設(PE: Permanent Establishment、中国語で“常設机构”)にかかわるお話です。

国際税務の世界では、1900年代初頭から欧州諸国を中心として2国間条約を締結することにより自国の課税権を調整し、グローバル経済の発展を阻害する国際的2重課税を排除することを主要な目的としてその発展を遂げてきました。しかしながら、近年の多国籍企業の超巨大化及びボーダレス化並びにインターネットの普及によるバーチャルエコノミー化等の急速な進展に伴い、一部の企業は、租税条約の枠組みを逆手にとることにより、税負担低減の目的に使用するようになりました。

BEPS プロジェクトとは、これらの本来の租税条約の趣旨に即しない租税条約の利用を回避することを目的としており、BEPS 行動計画7では、その中でも重要な事業所得にかかわる課税権判断の基礎となる恒久的施設の定義について修正を加えることをその目的としています。

ここでは、2国間条約と国際的2重課税の排除ということがキーポイントとなります。

まず、国際的2重課税の排除については、一義的には、2重課税(複数国による課税)の発生をどう回避するのかを基準としています。

しかしながら、近年の多国籍企業の超巨大化及びボーダレス化並びにインターネットの普及によるバーチャルエコノミー化等の急速な進展に伴い、一部の企業は、租税条約の枠組みを逆手にとることにより、税負担低減の目的に使用するようになりました。トリティショッピング(第三国の居住者が形式的に締約国の居住者となること等により条約の特典を濫用すること)に代表されるこれらの行為は、当初の租税条約の目的を逸脱するものであり、BEPS 行動計画6では、これらの租税条約の濫用を防止する方法について議論がなされています。

### BEPS 行動計画7 人為的なPE認定回避

行動計画7については、2014年10月にディスカッションドラフトが公表され、その後、パブリックコメントおよびパブリックコンサルテーションを経て、2015年10月5日に他の行動計画とともに最終報告書が発表されています。また、今後もPEへの利益帰属の問題に関する追加ガイダンスについて2016年末迄の完成を目指して継続的に検討が行われるものとされています。

恒久的施設とは

ここで、恒久的施設とは、一般に「外国企業(非居住者)が当該国国内に設立した、事業のすべてまたは一部を行う場所」を意味します。複数国に跨る取引を行うに際して、企業の収益に対しどの国が課税権を持つのかという問題を解決するための概念が恒久的施設であり、「恒久的施設(PE)がなければ課税しない」というのが事業所得課税にかかわる国際的なルールとなっています。

PEの概念には、原則である固定的場所を有するいわゆる物的PE以外に、代理人PEや役務提供PEのないいわゆる人的PEがあります。

行動計画7においては、このような恒久的施設の概念について、具体的に以下のような修正を行うことの説明がなされています。

1. 代理人PEの範囲の修正
2. PEの例外とされる準備的・補助的活動
3. 契約分割による建設(役務提供)PE認定回避への対応



### 1. 代理人 PE の範囲の修正

代理人 PE の概念について、現在は、形式的な外国企業の名義における契約締結という要件により判断されることから、これをより実質的な観点から判断できるよう修正しています。

### 2. PE の例外とされる準備的・補助的活動

経済環境の変化に伴い、従来より準備的・補助的性質を有する活動として租税条約に規定されていた活動項目が、現在では重要な事業活動を構成するような場合があることから、租税条約上、準備的・補助的性質を有する活動に限定することをより明確に表現するような修正が勧告されています。

### 3. 契約分割による建設(役務提供)PE 認定回避への対応

関連企業に契約を分散させることによる PE 認定回避について、主目的テスト(行動計画 6 租税条約濫用の防止)をもって対応することを勧告しています。

## 日中における対応・今後の日中間取引について

### (1) 日本

日本においては、当該租税条約における恒久的施設概念の修正については、BEPS 行動計画 15 多国間協定にもとづく枠組みにより対応することが予定されています。

### (2) 中国

中国においても、原則として、日本と同様に BEPS 行動計画 15 多国間協定にもとづく枠組みにより対応することが予定されています。

但し、従前より、国内的解釈において、恒久的施設の範囲を広くとらえる傾向があり、今後は、当該改正を待たずに、その実務的にも、BEPS における勧告にそくした適用がなされる可能性がありますので注意が必要です。

### (3) 日中間取引における今後の留意点

BEPS 行動計画 7 は事業所得源泉地の判断基準である恒久的施設の範囲を修正するものであることから、日中間において取引を行っている企業の多くについて、その影響が出るのが考えられます。

具体的には、代理人等を使用することにより中国に販売を行っている企業、建築作業にかかわる人員を派遣している企業以外にも、機器の販売にかかわる据付に従事している企業、出向者を派遣している企業、越境 e-commerce に従事している企業等についても影響を受ける可能性があります。

また、恒久的施設としての認定を受けた場合には、当該恒久的施設に属する人員にかかわる短期滞在者免税の適用が無くなるものとされていることから、企業所得税だけでなく、個人所得税についても注意を払う必要があることとなります。

おそらく、BEPS 行動計画の中で、日常の国際的事業活動に対して与える影響がもっとも大きいものが当該行動計画 7 における恒久的施設の定義の変更であるものと想像されます。

当該変更が適用された後は、一定の期間、各地域において恒久的施設の認定及びこれに基づく課税について、課税当局より調整が行われるものと想像されることから、国際的な事業活動を実施する企業においては、事前に各地における拠点及び代理人の活動内容についての調査確認による十分な準備が必要になるものと考えられます。

最後に、これから迫りくる BEPS という荒波に備えるに際して、このコーナーが多少なりとも皆さんのお役に立てることができれば幸甚と考えております。

以上

**望月一央(公認会計士) MAZARS JAPAN/CHINA パートナー**

MAZARS は 75 年の歴史を有し、グローバルワンファームとして世界 73 カ国の直営事務所に 15,000 人を擁する欧州系会計事務所です。多くの欧米企業をサポートするとともに海外に展開する日本企業のサポートにも注力しており、アジア地域においては、インド、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー等に拠点を有し、ワンファームならではの緊密な連携により複合的なサービスを提供しております。



当資料は情報提供のみを目的として、MAZARS によって作成されたものであり、当行はその正確性を保証するものではありません。また当該機関との取引等、何らかの行動を当行が勧誘するものではありません。

## BTMU の中国調査レポート(2016年5月)

- 経済情報  
中国の輸出減少は国際競争力の低下を意味するか  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20160526\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20160526_001.pdf)  
経済調査室
- BTMU 中国月報 第124号(2016年5月)  
<http://www.bk.mufig.jp/report/inschimonth/116050101.pdf>  
国際業務部
- BTMU China Economic TOPICS  
深センの住宅高騰  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20160510\\_002.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20160510_002.pdf)  
経済調査室香港駐在
- ニュースフォーカス (2016年第5号)  
広州市ファイナンスリース業の更なる発展を後押し  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20160510\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20160510_001.pdf)  
香港支店・業務開発室
- ニュースフォーカス (2016年第6号)  
香港・広東省協力に関する2016年の重点業務について  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20160510\\_003.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20160510_003.pdf)  
香港支店・業務開発室

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全て顧客御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司 中国投資銀行部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214